

経001	項目名	シルバー人材センター運営補助金		新規事業
予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	199	所 属 名
年度	H31	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134			
款 民生費	【10次総の施策体系】2101			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 健康寿命の延伸や年金受給年齢の引き上げなど高齢者を取り巻く環境が変化中、働く意欲のある高齢者の多様な就業ニーズに対応した就業機会の創出や高齢者の生きがいの創出が求められている。			
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う（公社）鳥取市シルバー人材センターに対して運営等に要する経費を補助することにより、同センターの経営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいに資する。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	7,280	①（公社）鳥取市シルバー人材センターの運営に要する経費について補助を行う。		
本年度要求額	7,280	市補助金 平成28年度 9,200千円 平成29年度 7,200千円 平成30年度 7,200千円（見込み）		
総務部長段階査定額	7,280	②（公社）鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会費について会員規約に基づいて負担する。		
市長段階査定額	7,280	平成28年度 30千円 平成29年度 30千円 平成30年度 30千円		
区分	本年度予算額	③（公社）全国シルバー人材センター事業協会賛助会費について会員規約に基づいて負担する。		
国・県支出金	0	平成28年度 50千円 平成29年度 50千円 平成30年度 50千円		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	7,280			
計	7,280			
行財政改革課処理欄				

経002	項目名	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金		新規事業
予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	199	所 属 名
年度	H31	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134			
款 民生費	【10次総の施策体系】2101			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化による生産年齢人口の減少などにより、高齢者の活躍への期待が高まる中、シルバー人材センターに対する国の補助に変化が生じている。具体的には、平成27年9月に、60歳以上の高齢者の派遣労働について法による制限が緩和され、派遣事業に対する国の補助制度も設置された。この補助金は年々手厚くなっており、今後も、労働力不足を解消するために積極的な高齢者の派遣事業への取組が求められている。			
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 有効求人倍率が高止まりし地元企業の人手不足が深刻になる中、働く意欲の高い高齢者を人手が不足している企業へ派遣する事業の安定化を図り、高齢者の社会参加と地元企業の振興を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	7,209	地元自治体と同等の負担が条件となっている国の高齢者活用・現役世代雇用サポート事業補助金を活用し、シルバー派遣事業の維持・拡充のため、補助金を支出する。		
本年度要求額	7,209	市補助金 派遣就業延べ人員 派遣就業人員 平成28年度 3,800千円 3,243人日 49人 平成29年度 5,800千円 5,153人日 69人 平成30年度（見込み） 7,209千円 6,258人日 87人		
総務部長段階査定額	7,209			
市長段階査定額	7,209			
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	7,209			
計	7,209			
行財政改革課処理欄				

経003	項目名	食育アドバイザー派遣事業費		新規事業																																														
予算書項目	地産地消推進事業費	ページ	241	所 属 名																																														
年度	H31	経済観光部 経済・雇用戦略課																																																
会計名	事業の概要																																																	
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249																																																	
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104																																																	
項 農業費	【事業の目的及び効果】 小・中学生、保育園児・保護者や市街地の消費者に、農林水産物や地域の食材を使った伝統料理に対する理解を深めてもらうことで、文化の継承と地産地消の推進を図る。																																																	
目 農業振興費	【事業の内容・実績】 優れた技術を持つ農林水産業者や農産物加工・地域の食材を使った料理の普及に取り組んでいる人たちを「食育アドバイザー」として選定し、小・中学校や地域公民館が開催する料理教室などの研修会に講師として派遣する。 食育アドバイザー謝礼：派遣1回当たり 5千円/人																																																	
(単位:千円)	平成28年度 登録人数 17人 派遣回数 51件 参加人数 878人 平成29年度 登録人数 17人 派遣回数 50件 参加人数 903人 平成30年度 登録人数 14人 派遣回数 60件 参加人数 950人 (見込み)																																																	
前年度当初予算額	300	総務部長段階査定額																																																
本年度要求額	300	市長段階査定額																																																
300	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>本年度予算額</th> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>60</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>240</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				区分		本年度予算額	その他財源の内訳		財源内訳	国・県支出金	60	分担金	0	地方債	0	負担金	0	その他	0	使用料	0	一般財源	240	手数料	0	計	300	財産収入	0				寄付金	0				繰入金	0				贈収入	0				その他	0
区分		本年度予算額	その他財源の内訳																																															
財源内訳	国・県支出金	60	分担金	0																																														
	地方債	0	負担金	0																																														
	その他	0	使用料	0																																														
	一般財源	240	手数料	0																																														
	計	300	財産収入	0																																														
			寄付金	0																																														
			繰入金	0																																														
			贈収入	0																																														
			その他	0																																														
行財政改革課処理欄																																																		

経004	項目名	地産地消推進の店認証事業費		新規事業																																														
予算書項目	地産地消推進事業費	ページ	241	所 属 名																																														
年度	H31	経済観光部 経済・雇用戦略課																																																
会計名	事業の概要																																																	
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249																																																	
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2103																																																	
項 農業費	【事業の目的及び効果】 地元の農林水産物を市内の飲食店が積極的に活用することにより、地産地消を市民にアピールするとともに、生産と消費の拡大を図る。																																																	
目 農業振興費	【事業の内容・実績】 認定店に対する認定証の交付やホームページ等への掲載を行う。 認定店の増加により、「地産地消の店」看板を作成する。																																																	
(単位:千円)	平成28年度 認定店数 83店 平成29年度 認定店数 84店 平成30年度 認定店数 90店 (見込み)																																																	
前年度当初予算額	303	総務部長段階査定額																																																
本年度要求額	175	市長段階査定額																																																
175	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>本年度予算額</th> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>34</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>141</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				区分		本年度予算額	その他財源の内訳		財源内訳	国・県支出金	34	分担金	0	地方債	0	負担金	0	その他	0	使用料	0	一般財源	141	手数料	0	計	175	財産収入	0				寄付金	0				繰入金	0				贈収入	0				その他	0
区分		本年度予算額	その他財源の内訳																																															
財源内訳	国・県支出金	34	分担金	0																																														
	地方債	0	負担金	0																																														
	その他	0	使用料	0																																														
	一般財源	141	手数料	0																																														
	計	175	財産収入	0																																														
			寄付金	0																																														
			繰入金	0																																														
			贈収入	0																																														
			その他	0																																														
行財政改革課処理欄																																																		

経005	項目名	制度融資資金	新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	251
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の中小企業者に対して、小口融資等の一般資金のほか借換や新規事業等目的に合わせた融資制度を設け、経営の安定化を図る。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中小・小規模事業者の資金調達の円滑化を図るため、市中金利より低利の融資制度を提供すべく、貸付実行した金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 貸付実行した金融機関に対し預託する。 平成28年度 8,423,165千円 平成29年度 8,005,438千円 平成30年度 7,580,000千円(見込み)		
前年度当初予算額	7,670,230	※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入。	
本年度要求額	7,497,039		
総務部長段階査定額	7,497,039	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,497,039	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	7,497,039
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	7,497,039		
一般財源	0		
計	7,497,039		
行財政改革課処理欄			

経006	項目名	各種金融対策利子補助金	新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	251
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 景気不安等の緊急時に起因して業績不振に陥り、金融機関から資金融資を受けた中小企業に対して、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業の負担軽減を図り、経営の安定化に資する。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 利子負担を支援することにより、中小企業者等の経営の維持、安定を促進する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 県との協調融資である地域経済変動対策資金(平成30年度燃油価格高騰対策枠)を申し込んだ市内に事業所を有する中小企業者等に対し、3年間、その利子相当額の一部を補助する。(県が1/2負担)		
前年度当初予算額	50	1. 平成30年度燃油価格高騰対策枠(融資利率:1.43%) 補助率 2/3(うち県1/2負担)	
本年度要求額	1,689		
総務部長段階査定額	1,689	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,689	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	844		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	845		
計	1,689		
行財政改革課処理欄			

経007	項目名	小規模事業者経営改善資金利子補助金		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	251	所 属 名
年度	H31	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222			
款 商工費	【10次総の施策体系】2102			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 市内の小規模事業者への支援策として、商工会議所、商工会等の経営指導のもと経営改善を図りながら資金注入を行うことにより、小規模事業者の経営の安定化に資する。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 日本政策金融公庫の融資制度である小規模事業者経営改善資金（マル経融資）及び生活衛生改善資金融資を利用した事業者の利子負担の軽減を行い、経営の安定と発展を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 2年間、その利子相当額の1/2を補助する。			
前年度当初予算額	6,124	平成28年度	2,918千円	
本年度要求額	4,183	平成29年度	2,491千円	
総務部長段階査定額	4,183	平成30年度	4,041千円（見込み）	
市長段階査定額	4,183	その他財源の内訳		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	4,183	寄付金	0	
計	4,183	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

経008	項目名	商店街にぎわい形成促進事業費		新規事業
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	251	所 属 名
年度	H31	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222			
款 商工費	【10次総の施策体系】2103、3203			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 全国有数の車所有率による行動範囲の拡大と郊外大型店の売り場面積拡大複合化による利便性向上などが商店街等のにぎわいの喪失の一因となっている。 そういった厳しい商業環境の中、こだわりを持った技術、知識、経験豊富な人材等の魅力を発信し、生活者のニーズにしっかりと応じられる仕組みを作っていこうと頑張る事業者への支援が求められている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 商店街の空き店舗活用、環境整備、コミュニティ醸成等を図る活動を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	5,200	(1) 活動支援事業		
本年度要求額	5,600	地域の文化、人材、資源を活かした商店街づくり事業や、販売促進、ニーズ把握、その他商業振興につながるソフト事業に要する経費の一部を補助する。 ・補助率2/3（限度額：600千円）		
総務部長段階査定額	5,600	(2) 環境整備事業		
市長段階査定額	5,600	商店街の良好な環境整備に要する経費の一部を補助する。 ・補助率1/2（限度額：400千円）		
区分	本年度予算額	平成28年度	9件	
財源内訳		平成29年度	8件	
国・県支出金	0	平成30年度	10件（見込み）	
地方債	0	その他財源の内訳		
その他	0	分担金	0	
一般財源	5,600	負担金	0	
計	5,600	使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

経009	項目名	大型空き店舗対策事業費	新規事業
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	251
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103、3203		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	「第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：平成30～34年度）」に基づき、 中心市街地の再生に向け、各種事業を推進する。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,500	空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進する ことにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。	
本年度要求額	9,492	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	9,492	1. 商店街テナントマッチング事業（受託者：鳥取市中心市街地活性化協議会） 対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、 連絡・調整等の業務を委託。	
市長段階査定額	9,492	2. 大型空き店舗入居促進補助金 テナント（31年度より要件を35坪以上から50坪以上へ引上げ）への入居が 内定した事業者等に対し、商業施設等としての活用に必要な経費の一部を 補助する。	
区分	本年度予算額	（1）補助対象経費：賃借料、店舗改装費、広告宣伝費など （2）補助率：3/4（限度額：3,000千円）	
国・県支出金	2,496	3. まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 商店街振興組合等がまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する 事業に必要な経費の一部を補助する。	
地方債	0	（1）補助対象経費：施設改修費、サービス等導入経費、付随する広告宣伝費など （2）補助率：2/3（限度額：6,000千円）	
その他	4,500	平成28年度 平成29年度 平成30年度（見込み）	
一般財源	2,496	大型空き店舗 0件 1件 2件	
計	9,492	まちなか振興 1件 0件 0件	
行財政改革課処理欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		

経010	項目名	中心市街地活性化推進事業補助金	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	251
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103、3203		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	「第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：平成30～34年度）」に基づき、 中心市街地の再生に向け、各種事業を推進する。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,000	認定中心市街地活性化基本計画等に基づく事業に係る実施設計、および実施を支援する ことにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。	
本年度要求額	1,000	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,000	1. 中心市街地活性化推進事業 事業実施のための調査、実施設計、事業計画（基本調査）策定等に要する 経費の一部を補助。 補助率：2/3 限度額：2,000千円	
市長段階査定額	1,000	2. 中心市街地商業活性化支援事業 国や県の補助金を活用することにより、認定中心市街地活性化基本計画等に 基づく事業を実施する場合の経費の一部を補助。 補助率：2/3 限度額：100,000千円	
区分	本年度予算額	平成26年度 平成27年度 平成28・29・30年度（見込み）	
国・県支出金	0	実施設計 2件 1件 0件	
地方債	0	事業実施 2件 2件 0件	
その他	0		
一般財源	1,000		
計	1,000		
行財政改革課処理欄			

経011	項目名	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	251
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成27年8月に「鳥取市スマートエネルギータウン構想」を策定した。また、構想に基づき、地域電力会社「(株)とっとり市民電力」を平成27年8月に、官民連携の環境エネルギー産業アドバイス・研究組織「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」を平成27年12月に設立した。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 産学官連携して地域主導によるエネルギー産業の創出・育成を図り、地域の資源・資金を活用して地域経済循環創出を図る。また、環境・エネルギー分野で積極的な展開を図ることにより、地域産業の振興や雇用の創造を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・地域エネルギービジネス化推進事業 「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に掲げた取組内容で、ビジネス化を図るための実証事業、設備導入に係る経費を支援。平成31年度は特に、気高道の駅に導入した薪ボイラーに燃料となる薪を安定供給するための新製造事業のスタートアップを支援することにより、エネルギーの地産地消や新たな地域産業・雇用の創造を支援する。 ・地域エネルギー会社と連携したエネルギー事業の推進（コーディネーター設置） ・スマートエネルギータウン推進協議会の開催（年2回） ・EV急速充電器保守と気高道の駅への新設		
前年度当初予算額	6,455	分担金	0
本年度要求額	9,801	負担金	0
総務部長段階査定額	9,592	使用料	0
市長段階査定額	9,592	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	2,000	繰入金	0
地方債	0	贈収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	7,592		
計	9,592		
行財政改革課処理欄			

経012	項目名	食品加工産業育成事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	251
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
款 商工費	【10次総の施策体系】2104		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市は、日本海の新鮮な海の幸、そして豊かな自然が育む山の幸に恵まれている状況にもかかわらず、市内製造業のうち、食品製造業の事業所数、製造品出荷額等については県内他都市に比べて低い割合にある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 食品製造業は景気に左右されにくい安定的な業種であり、この産業の育成が地域経済の維持・成長に効果的である。そこで、市内食品加工産業における新商品開発等の取組を支援することで、特産品のブランド化・高付加価値化を推進する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (1) 補助対象者 中小企業者、協同組合、生産者団体など (2) 補助限度額 100万円（補助率1/2） (3) 補助対象経費 原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料など (4) 補助要件 国、県、他の自治体及び各種団体等から補助をうけていない事業であること。		
前年度当初予算額	4,000	平成28年度	5件 3,833千円
本年度要求額	4,000	平成29年度	8件 5,682千円
総務部長段階査定額	4,000	平成30年度	4件 3,169千円（見込み）
市長段階査定額	4,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,000		
計	4,000		
行財政改革課処理欄			

経013	項目名	国際経済交流推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	251
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	平成22年8月にロシアウラジオストク市、平成24年9月に中国延辺朝鮮族自治州と相互に経済交流を促進する覚書を締結。平成25年4月に「国際経済発展協議会」を設立するとともに、ロシア、中国、韓国のコーディネーターを配置し、「環日本海経済交流センター」を設置した。		
(単位:千円)	人口減少による国内市場の縮小や労働力不足といった地域事業者の深刻な経営課題を解決するため、平成30年度は、自治総合センターの助成事業を活用して「外国人留学生の地域就労支援事業」に着手した。		
前年度当初予算額	15,530	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	19,300	引き続き環日本海地域の友好都市との経済交流を継続し、緊密な連携関係を保つ。留学生地域就労支援事業においては、地方創生交付金を活用しながら留学生宿泊型インターンシップを開催することで、地域留学生に加えて県外留学生も取り込み、地元企業のさらなる海外展開とインバウンド需要取込を支援する。	
総務部長段階査定額	17,782	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	17,782	○鳥取市国際経済発展協議会（環日本海経済交流センター）の運営を行い、地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、経済・観光講習会の実施、海外企業とのマッチング、国際観光の支援、市民交流等を実施する。留学生地域就労支援事業においては、事業者と留学生に対して伴走型の手厚い支援（準備セミナーや補助金支給）を提供しながら成果を創出する。	
区分	本年度予算額	（平成31年度は海外での渉外活動に重点を置くため旅費を拡充）	
財源内訳		○清州工芸ビエンナーレへの鳥取市ブースの出展を行う。	
国・県支出金	1,824	○平成31年度は海外向けシティセールスのPR動画作成費が臨時的に加わる。	
地方債	0	○留学生宿泊型インターンシップの実施やインターンシップ補助金の整備により留学生・企業の参加拡大を図り、地域就労の円滑化を図る。	
その他	0	○相談件数	
一般財源	15,958	平成28年度 158件 平成29年度 100件 平成30年度 123件（見込み）	
計	17,782		
行財政改革課処理欄			

経014	項目名	食ブランド創出推進事業費	新規事業	○
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	251	所 属 名
年度	H31	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249			
款 商工費	【10次総の施策体系】2104			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	食や食文化を活用した地域活性化策や視察等をより効率的、効果的に行うことを目的として、鶴岡市、小浜市、新潟市、志摩市が発起自治体となり、ネットワーク事業の設立が提案された。本市としても、趣旨に賛同し、この研究への参加を決めた。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	800	全国の自治体がネットワーク事業として地域の枠を超えた情報・意見交換、事例の共有、課題の検討等を行うことで、より効率的・効果的な地域資源を活用した取組を進める。		
本年度要求額	146	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	146	①「食文化による地域づくりカンファレンス（仮称）」の開催		
市長段階査定額	146	食文化を切り口にした地域活性化策について、情報交換や効果的な取組についての研究等を行う（年1回開催）。		
区分	本年度予算額	※平成31年度は鶴岡市にて、カンファレンス、情報交換・交流会、エクスカージョン～鶴岡色のフィールドスタディプログラム～の開催予定		
財源内訳		②「豊かな食の郷土づくり研究会（仮称）」の設立		
国・県支出金	0	上記カンファレンスを契機に新たに設置する組織。将来的にはネットワークを活用して地域間連携事業の実施などへ広げる。		
地方債	0	※県外への食に関するイベントへの出店補助は平成30年度をもって廃止。		
その他	0			
一般財源	146			
計	146			
行財政改革課処理欄				

経015	項目名	農商工連携マッチング事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	251
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 産業振興による地域経済の活性化を図るため、農商工連携・6次産業化に意欲のある事業者に対し伴走型支援を行い、新たなビジネス展開を後押しすることが求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 農商工それぞれの分野の市内事業者同士のマッチングを図るとともに、「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践に向けたコーディネートを行い、ビジネスチャンスを創出する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 商工会議所への委託により下記の事業を実施する。 (1) マッチング支援&6次産業化推進事業 (2) 専門家アドバイス事業 (3) 鳥取の魅力発信事業 (4) 販路開拓・商談支援及び市場調査 (5) 支援機関連携事業		
前年度当初予算額	5,600	平成28年度 支援件数	33件
本年度要求額	5,600	平成29年度 支援件数	35件
総務部長段階査定額	5,600	平成30年度 支援件数	47件(見込み)
市長段階査定額	5,600	その他の財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	2,520	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	3,080	寄付金	0
計	5,600	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経016	項目名	プレミアム付き商品券発行事業費	新規事業	○
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	251	所 属 名
年度	H31	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249			
款 商工費	【10次総の施策体系】2103			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 消費税10%への引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を懸念して、国策としてのプレミアム付き商品券事業など平成31年度の経済対策予算案が平成30年12月21日に閣議決定された。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 国経済対策予算を活用した割増付商品券（プレミアム付き商品券）発行事業を実施することにより、消費税増税により低迷が想定される消費者の購買意欲を高め、地域経済の活性化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 以下の事業を進めるに当たっての、人件費、委託費、郵送料、印刷製本費等。 1. 購入対象者 ①2019年度住民税非課税者（課税基準日2019.1.1） （住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族等を除く） ②2016.4.2以降生まれの子が属する世帯の世帯主 （2019.6.1時点の住民、子の人数分購入可能） 2. 対象者数 約5万人 3. 額面額 12億5千万円（うちプレミアム部分2億5千万円：割増率25%）			
前年度当初予算額	0	その他の財源の内訳		
本年度要求額	345,904	分担金	0	
総務部長段階査定額	345,904	負担金	0	
市長段階査定額	345,904	使用料	0	
区分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	345,904	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	贈収入	0	
一般財源	0	その他	0	
計	345,904			
行財政改革課処理欄				



経017	項目名	中小卸売業経営力向上支援事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	251
年度	H31	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 卸売業は、鳥取市の総生産を多く占める重要な産業であるが、事業所数、販売額は減少傾向にあり、また、人口減少期に入り、最終消費者数自体も本格的な減少期に入るなか、専門物流企業の機能発達や小売業・メーカーの再編・集約による大規模化により、卸業の価値が徐々に低下している。本市での中小卸業の衰退は、物流の低下につながり、本市経済全体に影響が出ることは否めない。 このような中、国は平成28年7月に「中小企業等経営強化法」を施行し、卸売業ほか中小企業の経営力向上を図るための施策を打ち立てた。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 人口減少に伴う需要の減少による市場環境の厳しさの中、本市の重要な産業である卸売業の経営向上戦略を図るための支援を行い、本市の持続的発展的産業構造を構築する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 国による経営力向上計画の認定を受けている中小の卸売事業者の設備導入経費を助成。 補助率: 1/4 補助上限: 200万円		
前年度当初予算額	2,000	平成29年度 0件 平成30年度 1件(見込み)	
本年度要求額	2,000		
総務部長段階査定額	2,000	【事業の目的及び効果】 人口減少に伴う需要の減少による市場環境の厳しさの中、本市の重要な産業である卸売業の経営向上戦略を図るための支援を行い、本市の持続的発展的産業構造を構築する。	
市長段階査定額	2,000	【事業の内容・実績】 国による経営力向上計画の認定を受けている中小の卸売事業者の設備導入経費を助成。 補助率: 1/4 補助上限: 200万円	
区分	本年度予算額	平成29年度 0件 平成30年度 1件(見込み)	
財源内訳			
国・県支出金	0	分担金 0	
地方債	0	負担金 0	
その他	0	使用料 0	
一般財源	2,000	手数料 0	
計	2,000	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

経018	項目名	地域商社運営支援事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	251
年度	H31	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 比較的事業規模の小さな生産者・事業者が食品を中心とする地域産品の域外への販路拡大を進めるには、営業力や受発注・決済機能・物流機能、コンサルティング機能等の効率化など、課題が山積していた。この課題を解決するため、金融機関や自治体等が連携し、平成29年10月に地域商社とつとりを設立した。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 地域商社とつとりの立ち上がりから当面、軌道に乗るまでの間、運営支援を行うことで、経営の安定化を図り、中小・小規模事業者のビジネスチャンスを広げる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 地域商社が販路拡大のために取り組む運営経費(人件費、事務費等)に対し支援を行う。 補助率: 1/2		
前年度当初予算額	4,524	平成29年度 補助金2,619千円 出資金2,000千円 平成30年度 補助金4,524千円(見込み)	
本年度要求額	3,624		
総務部長段階査定額	3,624	【事業の目的及び効果】 地域商社とつとりの立ち上がりから当面、軌道に乗るまでの間、運営支援を行うことで、経営の安定化を図り、中小・小規模事業者のビジネスチャンスを広げる。	
市長段階査定額	3,624	【事業の内容・実績】 地域商社が販路拡大のために取り組む運営経費(人件費、事務費等)に対し支援を行う。 補助率: 1/2	
区分	本年度予算額	平成29年度 補助金2,619千円 出資金2,000千円 平成30年度 補助金4,524千円(見込み)	
財源内訳			
国・県支出金	1,631	分担金 0	
地方債	0	負担金 0	
その他	0	使用料 0	
一般財源	1,993	手数料 0	
計	3,624	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

経019	項目名	中小企業中核人材育成支援事業費	新規事業																				
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	251																				
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249																						
款 商工費	【10次総の施策体系】2103																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化や若者世代を中心とした県外への転出超過による生産年齢人口の減少といった社会的背景から、市内企業で労働力を確保することが難しくなっている。限られた資源の中で効率的かつ効果的に事業を進めていくためには、人材の質向上、とりわけ経営を担う中核人材の育成に向けた取組が求められている。																						
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内企業の経営者又はその従業員が経営の中核を担うために必要な技術、技能又は知識の習得を図るために必要な研修制度を利用した場合、その経費の一部を補助することにより、市内企業の安定化及び成長を後押しする。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ◎補助対象：市内に本店又は支店が所在する事業者 ◎補助対象経費：独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する全国9か所の中小企業大学校で開講する中小企業向け研修及び本市で開催する中小企業大学校サテライトゼミの受講料 ◎補助率：4/5（サテライトゼミは9/10） ◎補助の上限：1事業所当たり上限100千円（サテライトゼミは上限30千円）																						
前年度当初予算額	0	※3箇年限定の事業とし、同一事業所への補助は2箇年に限り、2年目については上限を50千円とする（サテライトゼミは15千円）。同一人物の活用は年1講座まで。																					
本年度要求額	1,124	平成30年度（見込み） 大学校での受講 3件 サテライトゼミ受講 10件																					
総務部長段階査定額	1,124	行財政改革課処理欄																					
市長段階査定額	1,124	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	506																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	618																						
計	1,124																						

経020	項目名	関西情報発信拠点推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	251
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
款 商工費	【10次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成29年度より、主要商圈である関西圏において、麒麟のまち圏域のブランド化を推進するため「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備した。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 大阪中之島に設置した麒麟のまち関西情報発信拠点の施設管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を行う。		
前年度当初予算額	44,973	平成31年度事業計画	
本年度要求額	42,407	①関西情報発信拠点管理運営業務 ②公式アプリ及び公式ウェブサイトの運用 ③麒麟のまちプロモーション業務（PRイベント2回開催） ④公式ホームページ多言語化業務（インバウンド対策） ⑤堂島地下街マップタイアップ広告（集客向上対策）	
総務部長段階査定額	42,327	※運営していく中で、飲食部分の地元食材使用率が、調達費が割高であることになかなか上がらないこと、ビルオーナーの方針でお客様がいなくても決められた時間まで店を明けておくことを強いられ、人件費が割高となっていることなどの課題が浮き彫りになっているため、納付金を見直すこととしており、諸収入を1千円としている（平成30年度当初：2,200千円）。	
市長段階査定額	42,327	※その他財源の諸収入は、関西情報発信拠点収益金。	
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	19,012		
地方債	0		
その他	1		
一般財源	23,314		
計	42,327		

経021	項目名	事業承継推進事業費	新規事業	○
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	251	所 属 名
年度	H31	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249			
款 商工費	【10次総の施策体系】2103			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	本市における商工会議所等のアンケート調査では、60歳代の経営者の割合が最大となる状況にありながら、後継者不足から事業の先行きが不透明となっている例が多くみられる。また、円滑な事業承継に向けての税制改正や各種補助金等様々な取組が国を挙げて進められている中、本市としても事業引継ぎ支援センター等の関係機関と連携しながら、事業者への啓発及び事業承継支援を進めることが喫緊の課題となっている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	市や日本政策金融公庫が行っている事業承継資金融資の利用者に対し、利子補助を行うことで事業承継を後押しする。		
本年度要求額	520	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	520	1. 対象融資		
市長段階査定額	520	①制度融資 「事業承継支援資金」		
区分	本年度予算額	②日本政策金融公庫 「事業承継・集約・活性化支援資金（個人企業・小規模企業向け）」		
国・県支出金	0	2. 補助率 2/3		
地方債	0	3. 補助期間 7年以内		
その他	0	4. 限度額 70万円		
一般財源	520			
計	520			
行財政改革課処理欄				

経022	項目名	職業紹介事業費	新規事業	
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	251	所 属 名
年度	H31	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134			
款 商工費	【10次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	本市の雇用状況は、地方経済の緩やかな改善や好調な企業誘致もあり、有効求人倍率が1倍を超える状況となっているが、一方で少子高齢化等に伴う生産年齢人口の減少や若者の転出超過も進んでおり、地元企業における人材の確保が喫緊の課題となっている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	2,501	職業安定法に基づく職業紹介事業として専任の雇用アドバイザーを配置した鳥取市無料職業紹介所を設置し、求人、求職の申し込みを受け、求職者のニーズに沿った求人の掘り起しなど、きめ細やかなマッチングを行うことで、国や県のハローワークとの差別化を図る。		
本年度要求額	2,411	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	2,411	雇用アドバイザー1名分の人件費。		
市長段階査定額	2,411	雇用アドバイザー配置状況		
区分	本年度予算額	平成28年度 1名		
国・県支出金	0	平成29年度 1名		
地方債	0	平成30年度 1名		
その他	0	鳥取市無料職業紹介所での求職登録・就職状況		
一般財源	2,411	平成28年度 求職登録者数 22人 就職者数 32人		
計	2,411	平成29年度 求職登録者数 36人 就職者数 32人		
行財政改革課処理欄	平成30年度 求職登録者数 12人 就職者数 11人（平成31年1月25日時点）			

経023	項目名	雇用促進協議会支援事業費		新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	251	所 属 名
年度	H31	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134			
款 商工費	【10次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中、若者の転出超過や雇用のミスマッチによる早期離職などにより、企業の人材不足は喫緊の課題となっている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	4,642	市内の雇用創造及び雇用促進に関係している機関及び団体が集まり、労働需給の均衡に向けた諸課題の解決に向けて意見交換を行うとともに、構成員各個が施策推進に向けた連携を図ることにより、本市の経済発展及び雇用創造並びに雇用促進に寄与することを目的に設置された鳥取市雇用促進協議会の事業実施を補助することで、現在の課題である人材の安定確保に資する。		
本年度要求額	2,829	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	2,829	鳥取市雇用促進協議会が行う以下の事業に対し、補助を行う。		
市長段階査定額	2,829	①若者の地元定着促進事業 ②若者の職場定着促進事業 ③人材確保促進事業		
区分	本年度予算額	【平成28年度】		
国・県支出金	1,274	高校生の企業見学会（参加者356人：6校、見学企業19社（延べ28社））		
地方債	0	パソコン技能&コミュニケーション研修（3回開催：参加者36人）		
その他	0	若者の職場定着促進事業（セミナー3回開催：参加者90人）		
一般財源	1,555	【平成29年度】		
計	2,829	高校生の企業見学会（参加者556人：7校、見学企業19社（延べ41社））		
		パソコン技能&コミュニケーション研修（2回開催：参加者19人）		
		若者の職場定着促進事業（セミナー3回開催：参加者62人）		
		【平成30年度（見込み）】		
		高校生の企業見学会（参加者758人：9校、見学企業29社（延べ46社））		
		若者の職場定着促進事業（セミナー2回開催：参加者90人）		
		人材確保促進事業（セミナー1回開催：参加者13人）		
行財政改革課処理欄				

経024	項目名	障がい者雇用奨励金		新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	251	所 属 名
年度	H31	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134			
款 商工費	【10次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	障害者の雇用の促進等に関する法律で民間企業に義務付けられている障がい者の法定雇用率は現行2.2%であるが、平成33年4月までに2.3%とすることが決まっている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	500	障がい者を常用雇用する市内事業所に対して奨励金を交付することで、より一層の障がい者雇用の促進を図る。		
本年度要求額	400	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	400	障がい者を対象とした国のトライアル雇用（有期雇用契約・原則3か月）終了後に、常用雇用に移行し、3か月経過した場合に、当該事業所に対して雇用した障がい者一人につき50千円の雇用奨励金を支給する。		
市長段階査定額	400	平成28年度 3件 150千円		
区分	本年度予算額	平成29年度 8件 400千円		
国・県支出金	0	平成30年度（見込み） 2件 100千円		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	400			
計	400			
行財政改革課処理欄				

経025	項目名	人材確保推進事業費	新規事業	○
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	251	所 属 名
年度	H31	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134			
款 商工費	【10次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	ハローワーク鳥取管内の有効求人倍率は、平成27年7月から連続して1倍を超え続けており、また県外大学に進学した学生の約3割しかUターン就職していない現状などから、市内企業の人材の確保は喫緊の課題となっている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	7,581	市内企業が求める人材を市内外から確保できる事業を推進し、地元企業の人材確保に資する。		
本年度要求額	3,115	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	3,115	①【新規】従業員の奨学金返還について特別手当の支給等による負担軽減制度を設けた市内企業に対し、その負担額の一部を助成する。 (補助率:1/2 補助限度額:年8万円/人 補助期間:最長8年間)		
市長段階査定額	3,115	②【新規】市報折込を活用し、市内企業情報を発信することで、市内学生や保護者の地元企業に対する認知度を高める。併せて、単なる採用情報を越えた市内企業の職場環境や雰囲気について、学生や保護者に直接感じてもらうことを目的に、小規模の企業説明会(年4回)や市内企業の若手社員と直接交流・対話できる場(年2回)などを設ける。		
区分	本年度予算額	③広報活動を通じた市内企業の人材確保及び大学生等の市内就職を促進するため、自社の魅力や人材採用について動画で宣伝しようとする事業者に対し、その作成に係る経費の一部を助成する。 (補助率:3/4 補助限度額:平成31年度より15万円から10万円へ引下げ)		
財源内訳		平成30年度(見込み) 10件 1,383千円		
国・県支出金	1,294	分担金 0		
地方債	0	負担金 0		
その他	0	使用料 0		
一般財源	1,821	手数料 0		
計	3,115	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				

経026	項目名	働き方改革推進事業費	新規事業	○
予算書項目	働き方改革推進事業費	ページ	251	所 属 名
年度	H31	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134			
款 商工費	【10次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	本市の雇用状況は、地方経済の緩やかな改善や企業誘致による雇用創出などにより、有効求人倍率が1倍を超える改善傾向が続いている。しかし一方、人口減少や若者の転出超過も進んでおり、地元企業には求職者に選ばれる企業への変革が求められている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	3,230	働き方改革を積極的に進める企業を増やす取り組みにより、若者の定着を図る。また、クラウドソーシングの研究・啓発を行い、多様な働き方の普及を目指す。		
本年度要求額	3,481	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	3,481	①働き方改革推進アドバイザー(1名)が企業訪問を行い、各種助成金や先進的な取組事例の紹介及び国・県の支援事業とのマッチングを行う。また、平成30年度の業種別セミナーに参加した企業に対して、その後の働き方改革への取り組みに対するアフターフォローを行う。		
市長段階査定額	3,481	②人材不足が顕著な業種について、中小企業経営者向け業種別働き方改革推進セミナーを開催する。		
区分	本年度予算額	③【新規】女性、障がい者などの潜在的な労働力の市場参入を図るため、インターネット上で人材調達を行う手法であるクラウドソーシングの普及・啓発セミナーを行う。		
財源内訳		平成29年度 中小企業経営者向けセミナー:参加者75人(58団体)		
国・県支出金	545	平成30年度 業種別セミナー 医療・介護:参加者29人(18団体)		
地方債	0	卸売・小売:参加者27人(19団体)		
その他	0	製造(予定):参加者27人(23団体)		
一般財源	2,936	分担金 0		
計	3,481	負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				

経027	項目名	ふるさと産業規模拡大事業費	新規事業																		
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	253																		
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249																				
款 商工費	【10次総の施策体系】2103																				
項 商工費	【事業の経過及び背景】																				
目 商工業振興費	市内ふるさと産業（和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具、建具及びクラフト製造業）は、後継者不足や需要の減少など、困難な経営環境のもと、存続が危ぶまれている。																				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																				
前年度当初予算額 2,500	ふるさと産業の既存事業拡大に伴う設備導入を行う事業等に対して支援を行うことで、ビジネスチャンスを広げる。																				
本年度要求額 2,000	【事業の内容・実績】																				
総務部長段階査定額 2,000	(1) 補助対象者 ふるさと産業を行う事業者 (2) 補助限度額 200万円(補助率1/2) ※H31は上限を50万円減 (3) 補助対象事業 謝金、旅費、機械装置費、外注加工費など																				
市長段階査定額 2,000	平成28年度 2件 1,790千円 平成29年度 3件 2,221千円 平成30年度 2件 3,180千円(見込み)																				
区分 本年度予算額	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,000</td> </tr> </table>			国・県支出金	400	地方債	0	その他	0	一般財源	1,600	計	2,000								
国・県支出金	400																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	1,600																				
計	2,000																				
行財政改革課処理欄																					

経028	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費	新規事業	○																		
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	253	所 属 名																		
年度	H31	経済観光部 経済・雇用戦略課																				
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249																					
款 商工費	【10次総の施策体系】2103																					
項 商工費	【事業の経過及び背景】																					
目 商工業振興費	因州和紙協同組合に加入している事業者が直近15年で2/3に減少するなど、伝統工芸等の後継者不足などから、産業の衰退が懸念される。																					
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																					
前年度当初予算額 2,040	伝統工芸等の技術者が高齢化により減少し、産業の衰退が懸念される中、技術を継承し伝統工芸品の製造に取り組む後継者を県内外から募集し育成することで、伝統産業を守り地域の活性化を図る。																					
本年度要求額 4,623	【事業の内容・実績】																					
総務部長段階査定額 4,623	①伝統工芸等後継者インターンシップ事業(新規) 最大7日間のインターンシップ制度を設け、従事者及び受入事業者に対して必要経費を助成するため、組合に委託料を支給する。 ②伝統工芸等後継者育成支援事業補助金(拡充) 県の実施する「ふるさと産業支援事業(後継者育成)補助金」と協調して、月に15日以上研修を受ける従事者及び受入事業者に対して助成する。また、県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成。 ③伝統工芸等後継者募集(新規)																					
市長段階査定額 4,623	平成28年度 4,545千円(陶磁器2件、和紙3件、酒造1件) 平成29年度 510千円(和紙1件) 平成30年度 0千円(0件)(見込み)																					
区分 本年度予算額	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,628</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,623</td> </tr> </table>				国・県支出金	995	地方債	0	その他	0	一般財源	3,628	計	4,623								
国・県支出金	995																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	3,628																					
計	4,623																					
行財政改革課処理欄																						

経029	項目名	新技術研究開発事業費	新規事業
予算書項目	産学官連携推進事業費	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
款 商工費	【10次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市には、鳥取大学、鳥取環境大学の知の財産や産業振興機構、産業技術センター等の産業支援機関が立地しているとともに、中小企業においては、産学官連携による新技術の開発、新製品の開発、高付加価値化等が求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 産学官連携や農工商等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援することにより地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携による起業化の取組を支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,000	○新技術研究開発事業 市内中小企業者の産学共同研究による新技術実用化開発に要する経費を補助する。	
本年度要求額	1,000	○農工商連携推進補助金 市内中小企業者の農工商連携による新商品開発等に要する経費を補助する。	
総務部長段階査定額	1,000	○産学官連携起業化推進支援事業 産学官連携により、本市での起業化及び新たな事業設立（大学発ベンチャー含む）をめざす中小企業者・個人等に対して、その取組を支援する。	
市長段階査定額	1,000	上記のいずれの事業も、補助上限額：100万円（補助率：2/3）	
区分	本年度予算額	平成28年度 1件 平成29年度 0件 平成30年度 1件（見込み）	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,000	
	計	1,000	
行財政改革課処理欄			

経030	項目名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	新規事業
予算書項目	新規創業支援事業費	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 産業競争力強化法に基づく国の認定創業支援事業計画（計画期間：34年度まで）を策定し、県東部圏域全体で年間120件（本市単独：100件）以上の創業の実現に向け、各種事業を実施している。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 「起業を応援する鳥取市」のイメージを県内外に定着させるため、地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。魅力あるまちづくり事業に、集中的に投資・融資を行うことで、単発的な事業開始のみならず、波及的な効果促進を目指す。このことにより、空き家・空き店舗利活用促進、地元事業者・事業所数の維持、居住人口増加、新規創業・開業数増加等の効果を期待する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	2,065	1. まちづくり事業への投資（H31.2月～）・融資（H30.11月～）	
本年度要求額	3,043	2. 起業希望者の掘り起し・サポート	
総務部長段階査定額	3,043	3. 事業承継マッチング	
市長段階査定額	3,043	4. 空き家・空き店舗マッチング	
区分	本年度予算額	5. クラウドファンディング活用支援（事業実施） 平成28年度：2件 平成29年度：3件 平成30年度：2件	
財源内訳	国・県支出金	0	6. 定住希望者向け情報発信
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,043	
	計	3,043	
行財政改革課処理欄			

経031	項目名	花と木のまつり開催補助金	新規事業
予算書項目	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103、3203		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自然保護及び環境保全条例において花の日（4月29日）と木の日（11月3日）を定めている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 花と緑のある豊かな街づくりを目指し、花の日と木の日に合わせて市民の主体的参加による花と木のまつりを開催し、市民のふれあいと賑わいを創出する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 鳥取市花と木のまつり実行委員会にする補助金 平成28年度 1,485千円 平成29年度 2,013千円 平成30年度 1,513千円（見込み）		
前年度当初予算額	1,513	総務部長段階査定額	1,805
本年度要求額	1,805	市長段階査定額	1,805
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	1,805	寄付金	0
計	1,805	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経032	項目名	商工会補助金	新規事業
予算書項目	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102、2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成19年4月1日に商工会が合併し、鳥取市東商工会（国府町、福部町商工会）、鳥取市南商工会（河原町、用瀬町、佐治町商工会）、鳥取市西商工会（気高町、鹿野町、青谷町商工会）の3商工会となった。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 商工業の振興と安定及び福祉の増進を図り、小規模事業の経営支援等を行う事業に対して補助を行い、新市域の中小企業等の振興を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 三商工会の経営改善普及事業費、地域総合振興事業費に対して助成 平成28年度 25,065千円 平成29年度 24,990千円 平成30年度 24,945千円（見込み）		
前年度当初予算額	25,065	総務部長段階査定額	25,000
本年度要求額	25,000	市長段階査定額	25,000
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	25,000	寄付金	0
計	25,000	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			



経033	項目名	中小企業等支援事業費	新規事業
予算書項目	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102、2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の大部分を占める中小企業の事業連携、経営革新、新事業展開、新分野進出、業態転換、創業、マーケティングなどを研修会等を開催することにより支援する。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内において、鳥取県中小企業団体中央会に委託することにより、中小企業の活性化や次世代リーダーの育成支援、地域資源活用、農商工連携による新商品開発、販路開拓などを積極的に支援し、組織の強化と地域産業の振興を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 中小企業を対象とした各種研修会の開催、経営指導並びに専門家派遣によるフォローアップ事業を鳥取県中小企業団体中央会に委託する。		
前年度当初予算額	800	(1) 研修会	(2) 支援事業(フォローアップ)
本年度要求額	800	①中小企業等経営革新研修会	①連携組織マーケティング支援
総務部長段階査定額	800	②創業支援研修会	②中小企業事業連携活動支援
市長段階査定額	800	③コミュニティービジネス研修会	③コミュニティービジネス創出支援
区分	本年度予算額	④連携組織後継者育成研修会	④創業・経営革新支援
国・県支出金	0	⑤中小企業レディース研修会	⑤業種業態転換支援
地方債	0	平成28年度 800千円	
その他	0	平成29年度 800千円	
一般財源	800	平成30年度 800千円(見込み)	
計	800		
行財政改革課処理欄			

経034	項目名	中小企業・小規模企業振興推進事業費	新規事業
予算書項目	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102、2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 市の産業振興を図っていく上で、本市経済の担い手の大部分を占める中小企業・小規模企業の成長こそが鍵となるとの考え方のもと、地域社会が一体となって中小企業・小規模企業の振興に取り組む指針として、平成29年3月に「鳥取市中小企業・小規模企業振興条例」を制定した。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 条例制定の意義について広く周知を図るとともに、今日の中小企業・小規模企業の抱える課題等について、関係者をはじめとする市民の意識の共有を図り、今後の有効な市の中小企業・小規模企業振興施策の構築・運用に役立てる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	821	○鳥取市中小企業・小規模企業振興会議の開催	
本年度要求額	290	支援団体や市民委員で構成する「鳥取市中小企業・小規模企業振興会議」を開催し、中小企業・小規模企業が抱える課題や施策について意見交換を行う。	
総務部長段階査定額	290	○「鳥取市中小企業・小規模企業支援制度パンフレット」の作成	
市長段階査定額	290	「鳥取市中小企業支援制度パンフレット」を作成し、一体的な周知・広報を図る。	
区分	本年度予算額	※鳥取市中小企業・小規模企業振興条例制定啓発講演会は、条例施行後2年が経過したので平成30年度をもって終了。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	290		
計	290		
行財政改革課処理欄			

経035	項目名	物産振興事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の目的及び効果】 本市の知名度向上と販路拡大を図るため、本市に縁がある県外イベント等において物産の振興に取り組む。		
目 商工業振興費	【事業の内容・実績】		
(単位:千円)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 阪神競馬場PR事業 京阪神地区でのらっきょうのPRと交流促進として、物産販売等を実施する。</li> <li>2) よこすかカレーフェスティバル出展事業 よこすかカレーフェスティバルに参加し、鳥取市の食文化を発信する。</li> <li>3) HOTT連携(姫路市、岡山市)交流事業 HOTT連携による交流の一環として、桃太郎まつり(岡山市)、姫路市のイベントに参加し、物産販売等を実施するとともに、3市の地域間交流を図る。</li> <li>4) 郡山市交流事業 郡山市の物産展に参加し、鳥取の名産品等の物産販売を実施するとともに、姉妹都市である郡山市との地域間交流を図る。</li> <li>5) 関西圏での物産交流事業 関西圏(大阪市東成区等)で開催される各種イベントに参加し、物産販売等を実施するとともに、地域間交流を深める。</li> <li>6) 釧路大漁どんぱく出展事業 釧路の交流物産展に参加し、鳥取の名産品等の物産販売等を実施するとともに、姉妹都市である釧路市との地域間交流を図る。</li> <li>7) 尼崎競艇PR事業 ボートピア鳥取の設置を契機に平成22年1月14日に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信を進めるため、物産展を開催する。</li> <li>8) 大阪市東成区との交流で鹿野町が物産展に参加</li> </ol>		
前年度当初予算額	1,005	総務部長段階査定額	883
本年度要求額	883	市長段階査定額	883
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	883	手数料	0
計	883	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経036	項目名	物産振興体制強化事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会が行う、まちバル鳥取での民芸品や加工品の展示・販売を支援する。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 鳥取市における特産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図るとともに、推進体制を整備することにより、物産事業の振興と観光事業の発展が期待される。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	8,790	(鳥取市観光コンベンション協会補助金)	
本年度要求額	8,790	鳥取市観光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図る。 民芸品や加工品を展示・販売する物産展へ出店し、PR販売を行う。	
総務部長段階査定額	8,790	補助金：鳥取市ふるさと物産館等運営に対する補助金	
市長段階査定額	8,790	平成28年度 7,740千円(まちバル鳥取)	
区分	本年度予算額	1,780千円(すなばからのおくりもの展)	
国・県支出金	0	平成29年度 7,700千円(まちバル鳥取)	
地方債	0	平成30年度 8,790千円(まちバル鳥取)	
その他	0		
一般財源	8,790		
計	8,790		
行財政改革課処理欄			

経037	項目名	インターネットショップ事業費	新規事業																		
予算書項目	物産振興事業費	ページ	253																		
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222																				
款 商工費	【10次総の施策体系】2103、2104																				
項 商工費	【事業の目的及び効果】																				
目 商工業振興費	鳥取市及び鳥取市の物産のイメージアップやブランド化を図るため、インターネットによる販路の拡大・開拓を促進することにより、物産振興および産業振興を進める。また、生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を図る。																				
(単位:千円)	【事業の内容・実績】																				
前年度当初予算額	21,344	1. インターネットショップ「とっとり市」の運営 (カスタマーセンター、サイト管理、システム保守、商品配送におけるデータ連携)																			
本年度要求額	23,963	2. 販売促進のためのキャンペーン企画や特集ページ等の作成、ネット広告等のPR																			
総務部長段階査定額	23,515	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>(売上件数)</td> <td>(売上実績)</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>8,739件</td> <td>99,390千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>6,092件</td> <td>28,600千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3,268件</td> <td>14,551千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3,451件</td> <td>15,533千円(見込み)</td> </tr> </table>			(売上件数)	(売上実績)	平成27年度	8,739件	99,390千円	平成28年度	6,092件	28,600千円	平成29年度	3,268件	14,551千円	平成30年度	3,451件	15,533千円(見込み)			
	(売上件数)	(売上実績)																			
平成27年度	8,739件	99,390千円																			
平成28年度	6,092件	28,600千円																			
平成29年度	3,268件	14,551千円																			
平成30年度	3,451件	15,533千円(見込み)																			
市長段階査定額	23,515	※その他財源の諸収入は、ふるさと納税スペシャルサイト出店料(市民税課所管)及びインターネットショップ出店料。																			
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>3,415</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	3,415	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
雑収入	3,415																				
その他	0																				
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,415</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>20,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,515</td> </tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	3,415	一般財源	20,100	計	23,515								
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	3,415																				
一般財源	20,100																				
計	23,515																				
行財政改革課処理欄																					

経038	項目名	清州国際工芸ビエンナーレ出展事業費	新規事業																		
予算書項目	物産振興事業費	ページ	253																		
年度	H31	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249																				
款 商工費	【10次総の施策体系】3204																				
項 商工費	【事業の経過及び背景】																				
目 商工業振興費	韓国清州市と鳥取市とは、平成2年8月30日に姉妹都市提携を行い、人事交流を含め各種の交流を進めている。この交流の過程で、平成13年から鳥取市の工芸品等を出展しPRを行っている。																				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																				
前年度当初予算額	0	姉妹都市の韓国清州市で1年おきに開催される国際工芸展「清州国際工芸ビエンナーレ」に本市の工芸品を出展し、世界の工芸品が集まる会場において鳥取市の物産と観光を広くPRする。																			
本年度要求額	2,581	【事業の内容】																			
総務部長段階査定額	2,581	○期間(予定):2019年9月~11月(40日間)																			
市長段階査定額	2,581	○場所:韓国清州市																			
区分	本年度予算額	○出展業務:砂像、中井窯、牛ノ戸焼、麒麟獅子、和紙、しゃんしゃん傘等の鳥取市工芸品と鳥取市PR動画、パネル、パンフレットを配置する。																			
財源内訳		○物産・PR業務:試食・体験を通じて本市の特産品を紹介する。																			
国・県支出金	0	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
雑収入	0																				
その他	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	2,581																				
計	2,581																				
行財政改革課処理欄																					

経039	項目名	企業誘致推進費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	251
年度	H31	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少が続き、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 本市産業の発展と雇用確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済活性化戦略にある雇用の拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 企業誘致のため、鳥取県等関係機関と協調しながら、首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。 (新規)鳥取市関西事務所内に新たに企業立地コーディネーター(非常勤嘱託)1名を配置し、企業誘致の主なターゲットとなる関西・中京圏の企業の情報収集、企業訪問、市内へ進出した企業の本社フォロー、企業間連携や産学連携のコーディネート等、これまで以上に戦略的に企業立地に係る活動を展開する。		
前年度当初予算額	5,522	◇誘致企業件数	平成28年度 2社 平成29年度 2社 平成30年度 1社(見込み)
本年度要求額	10,419	◇企業訪問件数	平成28年度 331件 平成29年度 305件 平成30年度 200件(見込み)
総務部長段階査定額	10,419	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,419	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	10,419		
計	10,419		
行財政改革課処理欄			

経040	項目名	企業立地促進資金貸付金	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	251
年度	H31	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 有効求人倍率が1倍を超え、雇用情勢が改善傾向で推移しているが、市内製造業の1人当たりの付加価値額が山陰他都市に比べ低い状況にある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 市内に工場の新増設を行う企業に対して行われる融資に対し、預託を行う。		
前年度当初予算額	106,905	預託件数	平成28年度 19件 162,495千円 平成29年度 8件 92,293千円 平成30年度 8件 79,128千円(見込み)
本年度要求額	136,624	※その他財源の雑収入は、企業立地促進資金貸付金元利収入。	
総務部長段階査定額	136,624	その他財源の内訳	
市長段階査定額	136,624	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	136,624
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	136,624		
一般財源	0		
計	136,624		
行財政改革課処理欄			

経041	項目名	企業立地促進補助金	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	251
年度	H31	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102		
項 商工費	【事業の目的及び効果】		
目 商工業振興費	企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 637,044	①鳥取市企業立地促進補助金		
本年度要求額 1,471,206	対象事業: 製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など		
総務部長段階査定額 699,623	補助金額: 投資額×(3%又は5%)		
市長段階査定額 699,623	交付条件: 地方公共団体が取得・造成した工業団地に立地することなど		
区分 本年度予算額	②労働生産性の向上を図る中小製造業の支援(1人当たり付加価値額の向上)		
国・県支出金 0	対象事業: 中小企業等経営強化法の認定等を受け、生産性の向上を図る設備投資を行う中小企業(製造業)等に対する補助(平成30年度末までに補助対象として指定を受けた事業に限る)		
地方債 0	補助金額: 投資額のうち1,500万円を超える額の1/2、上限2,500万円		
その他 640,662	交付条件: 経営力向上計画の認定または経営革新計画の承認を受けた事業		
一般財源 58,961	③従業員の所得向上を図る中小製造業の支援(平成30年度新制度)		
計 699,623	対象事業: 生産性向上特別措置法の認定を受け、先端設備等を導入する設備投資を行う中小企業(製造業)等に対する補助		
その他財源の内訳	補助金額: 投資額(1,500万円以上に限る)×(1/4~1/2)、上限7,500万円		
分担金 0	交付条件: 常用雇用者の平均所定内賃金の向上(2%~5%以上)		
負担金 0	④鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金		
使用料 0	対象企業: 情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業		
手数料 0	補助金額・期間: 専用通信回線使用料及び借室料の1/6の合計額・操業から5年間		
財産収入 0	※各補助メニューで対象事業ごとに一定の投資額、新規常用雇用者数等の要件あり		
寄付金 0	<実績> ①平成28年度 19社 平成29年度 13社 平成30年度 6社(見込み)		
繰入金 640,662	②平成28年度 1社 平成29年度 9社 平成30年度 8社(見込み)		
雑収入 0	④平成28年度 5社 平成29年度 4社 平成30年度 5社(見込み)		
その他 0	※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金。		
行財政改革課処理欄			

経042	項目名	雇用維持・創出支援事業費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	251
年度	H31	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	人口減少が続き、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 164,581	市内企業の雇用維持、創出を促進し、地域経済の発展を図る。		
本年度要求額 171,480	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額 171,480	①鳥取市大量雇用創出補助金		
市長段階査定額 171,480	対象者: 次の要件を満たす企業に対して助成を行う		
区分 本年度予算額	・鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている者		
国・県支出金 0	・市長から雇用計画(年間20人以上増)の認定を受けた者		
地方債 0	補助金額: 新規常用雇用者数×20万円		
その他 0	②鳥取市液晶産業雇用支援補助金		
一般財源 171,480	対象者: 次の要件を満たす企業に対して助成を行う		
計 171,480	・液晶関連の事業を営む者		
その他財源の内訳	・工場等から排出する汚水の量が、日量1,000立方メートル以上である者		
分担金 0	・500人以上の常用雇用者を有する者		
負担金 0	補助金額: 年間下水道使用料-(年間使用水量×122円/m <sup>3</sup> ×1.08)と純増の正規雇用者数×20万円の合計額		
使用料 0	その他: 本補助金の交付対象企業は1社のみ。		
手数料 0	上記企業は、平成28年度より車載液晶専用工場として稼働中。		
財産収入 0	<実績> ①平成28年度 2社 平成29年度 2社 平成30年度 1社		
寄付金 0	②平成28年度 1社 平成29年度 1社 平成30年度 1社		
繰入金 0			
雑収入 0			
その他 0			
行財政改革課処理欄			

経043	項目名	布袋工業団地整備事業費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	251
年度	H31	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】工業団地整備係 0857-20-3225		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の分譲可能な未利用地は不足してきている。特に1ha以上の工業用地がなく、立地を希望する企業のニーズに応えることができなかった。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる新たな工業団地を整備することにより地域経済の活性化と雇用の創出を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 鳥取南インター布袋工業団地整備の推進 工業団地へのアクセス道路の拡幅改良及びインフラ整備		
前年度当初予算額	0	平成28年度	1,411,831千円
本年度要求額	43,035	平成29年度	243,298千円
総務部長段階査定額	43,035	平成30年度	0千円
市長段階査定額	43,035	上下水道、雨水排水路、道路、洪水調整池整備	
区分	本年度予算額	上下水道、雨水排水路、道路、洪水調整池、公園、防火水槽整備	
財源内訳	国・県支出金	5,150	
	地方債	31,100	
	その他	0	
	一般財源	6,785	
	計	43,035	
行財政改革課処理欄			

経044	項目名	労働力確保対策企業支援事業費	新規事業	○
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	251	所 属 名
年度	H31	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【10次総の施策体系】2102			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市では、人口減少や少子高齢化の進展もあり、労働力人口が減少傾向となっている。一方、積極的な企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、地元中小企業における人手不足が深刻化を増しており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。国においては、外国人の受入れを拡大していく取組みを進めるとともに、全国的に日本語学校の設立も増えている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 全国的な労働力不足の中で、企業が優秀な外国人高度人材を確保することができるよう、地元学校法人が取り組む日本語学校の運営経費の一部を支援する。 都市部からの人材の回帰が進まない中、国外から優秀な労働力が市内に移入することで、人口増加及び経済活動の活性化が図られる。			
(単位:千円)	【事業の内容】 労働力不足の中、本市と地域経済界からの要望をもとに鳥取市内に設置する日本語学校の日本語学校教員の確保と経営の安定を図るため、日本語学校教員の人件費を補助する。 ・日本語学校支援補助金(仮称) 補助対象:日本語学校教員の人件費 補助金額:人件費の1/2(1年目)、1/3(2年目)、1/4(3年目) 補助期間:開校から3年間			
前年度当初予算額	0	分担金	0	
本年度要求額	15,916	負担金	0	
総務部長段階査定額	15,916	使用料	0	
市長段階査定額	15,916	手数料	0	
区分	本年度予算額	財産収入	0	
財源内訳	国・県支出金	7,163	寄付金	0
	地方債	0	繰入金	0
	その他	0	雑収入	0
	一般財源	8,753	その他	0
	計	15,916		
行財政改革課処理欄				

経045	項目名	桜まつり事業委託費	新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 観光戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 桜の名所である鳥取城跡周辺や袋川周辺にボンボリ等の設置・点灯を行うことにより、市民に憩いの場を提供するとともに観光客の誘客や中心市街地の賑わいの創出を図る。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 桜の名所を演出することにより、観光地としての魅力を高め、観光客の誘致を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 桜の開花時期に合わせ、ボンボリ等を鳥取城跡周辺や袋川周辺にて設置・点灯を行う。		
前年度当初予算額	6,398	平成28年度	6,128千円
本年度要求額	6,480	平成29年度	6,277千円
総務部長段階査定額	6,480	平成30年度	6,398千円 (見込み)
市長段階査定額	6,480	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	6,480	財産収入	0
計	6,480	寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経046	項目名	観光ボランティア活性化事業費	新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 観光戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の目的及び効果】 本市のホスピタリティの強化とともに、おもてなしの心による観光振興を図る。 ①観光ガイドを養成して、観光客に本市の魅力をPRする。 ②観光大学を開催して、本市のホスピタリティの向上を目指す。		
目 観光費	【事業の内容・実績】		
(単位:千円)	(1) 観光ボランティアガイド事業		
前年度当初予算額	1,772	・観光ボランティアガイド活動事業の支援	
本年度要求額	1,906	・鳥取市まちなみめぐりガイドマップの作成	
総務部長段階査定額	1,875	・観光ボランティアガイド養成事業	
市長段階査定額	1,875	(2) 観光大学事業	
区分	本年度予算額	・観光マイスター育成事業	
国・県支出金	0	・観光マイスター章の作成とテキスト作成	
地方債	0	・観光マイスター登録連絡事務	
その他	0	(3) 各地区ガイド事業	
一般財源	1,875	平成28年度	1,744千円
計	1,875	平成29年度	1,772千円
		平成30年度	1,772千円 (見込み)
行財政改革課処理欄			

経047	項目名	「恋人の聖地／白兔海岸」推進事業費		新規事業																																														
予算書項目	観光活動費	ページ	253	所 属 名																																														
年度	H31	経済観光部 観光戦略課																																																
会計名	事業の概要																																																	
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227																																																	
款 商工費	【10次総の施策体系】2201																																																	
項 商工費	【事業の経過及び背景】 白兔海岸をはじめ、白兔神社や道の駅「神話の里白うさぎ」と連携した効果的な情報発信や景観整備を行い、誘客促進による白兔周辺地域の活性化を図る。																																																	
目 観光費	【事業の目的及び効果】 (1) 地域の新たな魅力づくりと情報発信を図ること等を目的として、NPO法人地域活性化センターが全国展開している「恋人の聖地」に白兔海岸が選定されたことに伴い同法人に対し活動負担金を拠出する。 (2) 白兔海岸周辺的美観形成のための支援を行う。 (3) 白兔まつりのイベント支援を行い、市民及び県外からの誘客を図る。																																																	
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 平成28年度 672千円 平成29年度 672千円 平成30年度 672千円(見込み)																																																	
前年度当初予算額	672	総務部長段階査定額																																																
本年度要求額	672	市長段階査定額																																																
672	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>本年度予算額</th> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>672</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>672</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				区分		本年度予算額	その他財源の内訳		財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	地方債	0	負担金	0	その他	0	使用料	0	一般財源	672	手数料	0	計	672	財産収入	0				寄付金	0				繰入金	0				雑収入	0				その他	0
区分		本年度予算額	その他財源の内訳																																															
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0																																														
	地方債	0	負担金	0																																														
	その他	0	使用料	0																																														
	一般財源	672	手数料	0																																														
	計	672	財産収入	0																																														
			寄付金	0																																														
			繰入金	0																																														
			雑収入	0																																														
			その他	0																																														
行財政改革課処理欄																																																		

経048	項目名	吉岡温泉活性化事業費		新規事業																																														
予算書項目	観光活動費	ページ	253	所 属 名																																														
年度	H31	経済観光部 観光戦略課																																																
会計名	事業の概要																																																	
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227																																																	
款 商工費	【10次総の施策体系】2201																																																	
項 商工費	【事業の経過及び背景】 湯治場としての歴史や自然環境など、国民保養温泉地の魅力を広く発信するとともに、まちなみ景観整備の支援を行い、誘客促進による吉岡温泉の活性化を図る。																																																	
目 観光費	【事業の目的及び効果】 (1) 県外からの来訪の多く見込めるイベントにおいて足湯を出展し、観光客へのおもてなしの向上と吉岡温泉のPRを行う。 (2) 温泉旅館組合または町内会が温泉地としての魅力向上のため実施する修景整備事業に対して、1件あたり500千円を限度として事業費の2分の1を補助する。 (3) 吉岡温泉ホテルまつりのイベント支援により、県外からの誘客を図る。																																																	
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 平成28年度 2,830千円 平成29年度 71,810千円 平成30年度 1,506千円(見込み)																																																	
前年度当初予算額	1,506	総務部長段階査定額																																																
本年度要求額	1,506	市長段階査定額																																																
1,506	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>本年度予算額</th> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,506</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,506</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>1,506</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				区分		本年度予算額	その他財源の内訳		財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	地方債	0	負担金	0	その他	1,506	使用料	0	一般財源	0	手数料	0	計	1,506	財産収入	0				寄付金	0				繰入金	1,506				雑収入	0				その他	0
区分		本年度予算額	その他財源の内訳																																															
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0																																														
	地方債	0	負担金	0																																														
	その他	1,506	使用料	0																																														
	一般財源	0	手数料	0																																														
	計	1,506	財産収入	0																																														
			寄付金	0																																														
			繰入金	1,506																																														
			雑収入	0																																														
			その他	0																																														
行財政改革課処理欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。																																																	



経049	項目名	トワイライトエクスプレス瑞風受入事業費		新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	253	所 属 名
年度	H31	経済観光部 観光戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 観光費	JR西日本が運行する「トワイライトエクスプレス瑞風」は、山陰コース上りで鳥取駅に停車、鳥取砂丘や砂の美術館、仁風閣での立ち寄り観光が実施されている。その乗客へのおもてなしの一環として、園児による鳥取駅でのお見送りを実施するもの。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	576	地元保育園児によるおもてなしにより、停車駅での歓迎ムードを演出する。		
本年度要求額	392	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	392	鳥取駅までの園児送迎に係るバス借り上げ ・平成30年度 11回 297千円(見込み)		
市長段階査定額	392	【その他財源の内訳】		
区分	本年度予算額	分担金	0	
国・県支出金	196	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	196	財産収入	0	
計	392	寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

経050	項目名	宣伝推進事業費		新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	253	所 属 名
年度	H31	経済観光部 観光戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の目的及び効果】			
目 観光費	県外旅行会社に対し、本市の魅力ある観光素材や観光ルート、イベント等を積極的に紹介し、旅行企画の提案を行い、本市に訪れる観光客の誘客を図る。また、マスコミ・メディアへの旬な観光情報を提供し、全国へ情報発信を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	13,594	(1) 県外旅行会社プロモーション		
本年度要求額	13,745	(2) マスコミ・メディアへの情報提供		
総務部長段階査定額	12,845	(3) 観光パンフレット等の製作(鳥取旅時間、多言語版観光パンフレット等)		
市長段階査定額	12,845	平成28年度 13,515千円		
区分	本年度予算額	平成29年度 13,072千円		
国・県支出金	0	平成30年度 13,594千円(見込み)		
地方債	0	【その他財源の内訳】		
その他	0	分担金	0	
一般財源	12,845	負担金	0	
計	12,845	使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

経051	項目名	国際観光推進事業費	新規事業																				
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	253																				
年度	H31	所 属 名	経済観光部 観光戦略課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227																						
款 商工費	【10次総の施策体系】2201																						
項 商工費	【事業の目的及び効果】																						
目 観光費	東アジアを中心とした訪日外国人の誘客に向け、鳥取県や地域連携DMO「麒麟のまち観光局」と連携しながら効果的なプロモーション活動を展開するとともに、外国人観光客の周遊促進や受入態勢の充実を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】																						
前年度当初予算額 70,785	(1) 諸外国での鳥取市観光情報発信																						
本年度要求額 66,481	① 海外商談会参加																						
総務部長段階査定額 64,966	② 海外メディア広告費等																						
市長段階査定額 64,966	(2) インバウンド対策																						
	国際観光客サポートセンターの運営																						
	(3) 海外プロモーションの展開																						
	(4) 支援事業																						
	① 外国人観光客高速バス運行支援																						
	② 外国人観光客周遊タクシー運行支援																						
	平成28年度 49,624千円																						
	平成29年度 49,204千円																						
	平成30年度 68,042千円 (見込み)																						
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	14,282																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	50,684																					
	計	64,966																					
行財政改革課処理欄																							

経052	項目名	観光協会等補助金	新規事業																				
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	253																				
年度	H31	所 属 名	経済観光部 観光戦略課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227																						
款 商工費	【10次総の施策体系】2201																						
項 商工費	【事業の目的及び効果】																						
目 観光費	本市観光事業の健全なる伸展を目的に組織されている(一社)鳥取市観光コンベンション協会の運営に要する経費を補助することにより、事業の円滑な運営を推進し、もって本市の観光振興を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】																						
前年度当初予算額 44,268	鳥取市観光コンベンション協会への運営補助																						
本年度要求額 44,268	平成28年度 41,741千円																						
総務部長段階査定額 44,268	平成29年度 42,613千円																						
市長段階査定額 44,268	平成30年度 44,268千円 (見込み)																						
	※その他財源繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																						
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>44,111</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	44,111	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	44,111																						
贈収入	0																						
その他	0																						
	区分	本年度予算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	44,111																					
	一般財源	157																					
	計	44,268																					
行財政改革課処理欄																							

経053	項目名	しゃんしゃん祭振興会補助金		新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	253	所 属 名
年度	H31	経済観光部 観光戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 観光費	昭和40年に始まった鳥取しゃんしゃん祭は、鳥取の夏の一大イベントとして定着しており、毎年多くの踊り子と観客で賑わっている。今後、より一層の全国的認知度を高めていくための祭りとして活性化を図る。			
(単位:千円)	平成31年度は、第55回目の記念大会として踊り子と観客が楽しめるイベント等を企画し、鳥取しゃんしゃん祭の魅力を高め、更なる誘客を推進する。			
前年度当初予算額	25,183	【事業の内容・実績】		
本年度要求額	33,321	平成28年度 20,709千円		
総務部長段階査定額	30,519	平成29年度 22,513千円		
市長段階査定額	30,519	平成30年度 25,183千円 (見込み)		
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】		
国・県支出金	0	分担金 0		
地方債	0	負担金 0		
その他	0	使用料 0		
一般財源	30,519	手数料 0		
計	30,519	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				

経054	項目名	コンベンション誘致支援事業費		新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	253	所 属 名
年度	H31	経済観光部 観光戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の目的及び効果】			
目 観光費	本市で開催が決定したコンベンションの主催者に対し助成金を交付することにより、本市でのコンベンション推進と観光振興を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	7,250	(1) 公益財団法人とっとりコンベンションビューローが行うコンベンション開催助成金交付制度の財源として、鳥取市開催分のコンベンションに対し、交付基準額の1/2を乗じて得た額以内で算出し、予算の範囲内で交付する。		
本年度要求額	11,700	(2) 上記の助成対象外となる延べ宿泊人数200人未満の小規模コンベンションについて、本市内開催分について補助金制度を設け、コンベンションの種類に応じて予算の範囲内で補助金を交付する。なお、事業実施については、一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会に間接補助をする形態とする。		
総務部長段階査定額	11,700	平成28年度 (1) 6,815千円 (2) 3,742千円		
市長段階査定額	11,700	平成29年度 (1) 6,162千円 (2) 3,892千円		
区分	本年度予算額	平成30年度 (1) 5,650千円 (2) 3,304千円 (見込み)		
国・県支出金	0	分担金 0		
地方債	0	負担金 0		
その他	0	使用料 0		
一般財源	11,700	手数料 0		
計	11,700	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				

経055	項目名	ループバス運行支援助成費	新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 観光戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 観光費	「ループ麒麟獅子」は、鳥取市内観光地を巡る周遊バスとして、観光二次交通の充実を図っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	6,286	鳥取駅を起点とし、鳥取城跡、鳥取砂丘、鳥取港（かっこ館）、湖山池ナチュラルガーデンなどを周遊するルートでバスを運行し、観光振興や観光客の利便性向上を図る。 運行日：土、日、祝、振替休日、夏季（8/1～8/31）	
本年度要求額	6,452	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	6,452	平成28年度 5,167千円 平成29年度 6,286千円 平成30年度 6,286千円（見込み）	
市長段階査定額	6,452	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	6,452	寄付金	0
計	6,452	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経056	項目名	観光イベント開催補助金	新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 観光戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の目的及び効果】		
目 観光費	地域や団体などが中心となって、魅力あふれる地域の伝統文化や歴史に因んだイベントを開催している。その各種観光イベントを支援することにより、全国に観光鳥取を情報発信し、観光客の誘致を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】観客動員数		
前年度当初予算額	6,550	市民納涼花火大会（補助金交付先：新日本海新聞社） 鳥取しゃんしゃん祭の最後を飾るイベントとして開催し、観光客の誘致を図る。 平成28年度：120,000人 平成29年度：120,000人 平成30年度：100,000人	
本年度要求額	6,069	鳥取三十二万石お城まつり（補助金交付先：鳥取三十二万石お城まつり実行委員会） 鳥取城跡を会場として、市街地への誘客と鳥取城復元に向けた意識醸成も行う。 平成28年度：10,000人 平成29年度：12,000人 平成30年度：台風24号接近により中止	
総務部長段階査定額	6,069	青い鳥コンサート（補助金交付先：青い鳥コンサート実行委員会） 音楽を通じての地域活性化を図るとともに、鳥取しゃんしゃん祭や観光PRを行い、鳥取市を訪れる観光客へのおもてなしを目的としたイベント。 平成28年度：4,300人 平成29年度：3,800人 平成30年度：5,500人	
市長段階査定額	6,069	因幡和太鼓の祭典（補助金交付先：鳥取市教育福祉振興会） 鳥取しゃんしゃん祭の関連イベントとして開催し、中心市街地の活性化と観光客の誘致を図る。 平成29年度：537人 平成30年度：530人 （平成28年度までは観光産業育成支援事業費で開催支援）	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	6,069	寄付金	0
計	6,069	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経057	項目名	因幡地域周遊バス運行支援助成費		新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	253	所 属 名
年度	H31	経済観光部 観光戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の目的及び効果】 個人旅行者を対象としたツアーバスを、麒麟のまち観光局や鳥取市観光コンベンション協会と連携しながら企画・運行し、麒麟のまち圏域における周遊観光を促進する。			
目 観光費	【事業の内容・実績】 平成31年度の運行予定 麒麟のまち圏域を巡る周遊バスの運行			
(単位:千円)	平成28年度:1,388千円 平成29年度:2,172千円 平成30年度:2,364千円(見込み)			
前年度当初予算額	2,364	分担金 0		
本年度要求額	2,483	負担金 0		
総務部長段階査定額	2,483	使用料 0		
市長段階査定額	2,483	手数料 0		
区分	本年度予算額	財産収入 0		
国・県支出金	0	寄付金 0		
地方債	0	繰入金 0		
その他	0	雑収入 0		
一般財源	2,483	その他 0		
計	2,483			
行財政改革課処理欄				

経058	項目名	湖山池周遊観光促進事業費		新規事業	○
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	253	所 属 名	
年度	H31	経済観光部 観光戦略課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227				
款 商工費	【10次総の施策体系】2201				
項 商工費	【事業の目的及び効果】 湖山池遊覧船の運行再開等により、湖山池周辺の魅力ある自然豊かな素晴らしい景観や観光施設の活用に幅を持たせ、山陰海岸ジオパークの多彩な地形遺産を背景とした地域の文化・歴史の学習をはじめ、新たな観光プランの開発などによる交流人口の増加を図る。				
目 観光費	【事業の内容・実績】 湖山池ナチュラルガーデンと阿弥陀堂周辺との既存2か所の船着場を改修 ・船着場アプローチ整備 ・土砂浚渫など				
(単位:千円)	平成29年度 8,000千円(湖山池阿弥陀堂改修支援)				
前年度当初予算額	0	分担金 0			
本年度要求額	21,300	負担金 0			
総務部長段階査定額	20,000	使用料 0			
市長段階査定額	20,000	手数料 0			
区分	本年度予算額	財産収入 0			
国・県支出金	9,000	寄付金 0			
地方債	0	繰入金 0			
その他	0	雑収入 0			
一般財源	11,000	その他 0			
計	20,000				
行財政改革課処理欄					

経059	項目名	観光サイン設置事業費	新規事業
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 観光戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の目的及び効果】 市内全域の観光案内看板及び誘導看板等の整備を行い、観光情報発信及びスムーズな観光客の誘導を行うことを目的とする。		
目 観光費	【事業の内容・実績】 (1) 外国人観光客誘致促進に対応するため、主要な観光案内看板を外国語表記に更新 (2) 効果的かつ効率的な観光案内を行うため、既存の観光看板の更新 (3) 老朽化した観光看板の補修 (4) 本庁舎移転に伴う観光サインの更新		
(単位:千円)	平成28年度 1,822千円 平成29年度 1,634千円 平成30年度 2,000千円 (見込み)		
前年度当初予算額	2,000	分担金	0
本年度要求額	2,470	負担金	0
総務部長段階査定額	2,000	使用料	0
市長段階査定額	2,000	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
国・県支出金	300	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	雑収入	0
一般財源	1,700	その他	0
計	2,000		
行財政改革課処理欄			

経060	項目名	広域観光開拓・推進事業費	新規事業
予算書項目	広域観光開拓・推進事業費	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 観光戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の目的及び効果】 鳥取因幡・兵庫北但西部地域1市6町の広域観光圏の形成に向け、平成30年4月に事業開始した地域連携DMO「(一社)麒麟のまち観光局」の活動支援を行い、圏域の魅力ある観光地づくりを推進する。		
目 観光費	【事業の内容・実績】 麒麟のまち観光局への負担金 ・運営費、事業費(マーケティング分析、ブランディング、プロモーション等)		
(単位:千円)	平成30年度: 42,500千円 (見込み)		
前年度当初予算額	42,500	分担金	0
本年度要求額	38,592	負担金	0
総務部長段階査定額	38,592	使用料	0
市長段階査定額	38,592	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
国・県支出金	17,367	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	雑収入	0
一般財源	21,225	その他	0
計	38,592		
行財政改革課処理欄			

経061	項目名	観光産業育成支援事業費		新規事業																				
予算書項目	観光産業育成支援事業費	ページ	253	所 属 名																				
年度	H31	経済観光部 観光戦略課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227																							
款 商工費	【10次総の施策体系】2201																							
項 商工費	【事業の目的及び効果】																							
目 観光費	本市の基幹産業として観光産業を確立するため、民間主導の観光振興に資する取り組みに対して支援を行う。																							
(単位:千円)	【事業の内容・実績】																							
前年度当初予算額	3,000	(1) 観光施設整備・改修事業への支援																						
本年度要求額	6,000	(2) 観光客の誘客・広報宣伝への支援																						
総務部長段階査定額	6,000	(3) 鳥取西道路開通に伴う沿線地域の受入環境整備等に対する支援																						
市長段階査定額	6,000	平成28年度 2,958千円																						
		平成29年度 2,791千円																						
		平成30年度 3,000千円(見込み)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,000</td> </tr> </table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	2,000	地方債	0	その他	0	一般財源	4,000	計	6,000								
区 分	本年度予算額																							
国・県支出金	2,000																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	4,000																							
計	6,000																							
行財政改革課処理欄																								

経062	項目名	「砂像のまち鳥取」推進事業費		新規事業																				
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	253	所 属 名																				
年度	H31	経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036																							
款 商工費	【10次総の施策体系】2201																							
項 商工費	【事業の経過及び背景】																							
目 観光費	2006年の砂の美術館第1期展示開催から、砂の美術館を中心に砂像の魅力を広く発信するため、県内外での砂像制作や世界砂像フェスティバルの開催等砂像を活かしたまちづくりを実施している。砂の美術館の認知度向上は上昇しつつあるが、更なる鳥取砂丘の砂像ブランド力の向上、市民砂像文化の醸成が望まれる。																							
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																							
前年度当初予算額	20,299	鳥取市の新たな観光ブランドとなった「砂像」を広くアピールし、砂像文化を市民とともに育み、「砂像のまち鳥取市」を全国、全世界に発信する。																						
本年度要求額	25,999	【事業の内容・実績】																						
総務部長段階査定額	22,905	民間の砂のルネッサンス実行委員会と連携して、まちなかでの砂像選手権の開催による砂像彫刻家の育成発掘や、国内外砂像関係者と交流を深め、相互情報共有及び発信を行う。また、砂の美術館との事業の相乗効果を図りながら、発信力のある砂像の制作・展示を実施し、「砂像のまち鳥取市」への積極的な誘客を図る。																						
市長段階査定額	22,905	平成28年度 703千円…鳥取砂のルネッサンス開催準備など																						
		平成29年度 38,585千円…第1回鳥取砂のルネッサンス開催 砂の美術館10周年記念事業など																						
		平成30年度 16,296千円(見込み)…第2回鳥取砂のルネッサンス開催																						
		※その他財源の諸収入は、砂の美術館指定管理に係る固定納付金。																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	12,000	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	12,000																							
その他	0																							
		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>4,600</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,905</td> </tr> </table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	4,600	地方債	0	その他	12,000	一般財源	6,305	計	22,905								
区 分	本年度予算額																							
国・県支出金	4,600																							
地方債	0																							
その他	12,000																							
一般財源	6,305																							
計	22,905																							
行財政改革課処理欄																								

経063	項目名	鳥取砂丘新発見伝事業負担金	新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取砂丘再生会議の立ち上げから10年が経過し、関係者が一堂に会してオープンに議論し、取組を進める機動的な体制に見直すため、平成30年度に鳥取砂丘未来会議が立ち上がった。鳥取砂丘再生会議利活用部会の事業はこの鳥取砂丘未来会議へ継承された。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取砂丘における民間主導のイベント開催を支援することにより、県・市及び民間が一体となって砂丘観光の活性化を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	10,000	(1) 実施団体の育成	
本年度要求額	6,900	①砂丘活性化事業の公募・審査・支援	
総務部長段階査定額	6,900	(2) 直接事業	
市長段階査定額	6,900	①ホームページ運営	
		②広報宣伝	
		平成28年度 6,766千円	
		平成29年度 2,971千円	
		平成30年度 10,000千円 (見込み)	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	6,900	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	6,900	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	6,900
		諸収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経064	項目名	砂の美術館管理運営費	新規事業
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 砂の美術館は、平成17年4月に観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドバルとつとりに加え、平成24年に世界初となる砂像展示専門施設をオープン。平成26年に展望駐車場を整備した。平成30年1月15日から新たな指定管理者のもと、使用料金制から利用料金制に変更し、運営業務を行っている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 平成17年より指定管理者制度を導入し、管理経費の縮減と民間知識活用による地域産業発展と観光の振興を進めている。利用料金制の導入に伴い、インセンティブを付与しモチベーションアップにつなげ、更なるサービス向上を目指す。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	32,094	砂の美術館管理運営に係る経費	
本年度要求額	38,503	砂の美術館プロデューサー業務等に係る経費、展望駐車場の土地借上に係る経費	
総務部長段階査定額	37,980	指定管理委託先：鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体（平成35年1月14日まで）	
市長段階査定額	37,980	<利用者数>	
		平成28年度 448,138人（第9期展示）	
		平成29年度 405,328人（第10期展示）	
		平成30年度 448,802人（第11期展示）	
		※その他財源の使用料は、行政財産使用料。	
		※その他財源の諸収入は、指定管理者からの固定納付金及び変動納付金。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	1,900	負担金	0
その他	30,025	使用料	25
一般財源	6,055	手数料	0
計	37,980	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	30,000
		その他	0
行財政改革課処理欄			



経065	項目名	砂丘管理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取砂丘は自然公園法に規定される鳥取を代表する国立公園であり、多くの観光客が訪れることから、保護・保全面による適切な管理が必要となっている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取砂丘周辺を訪れる観光客の受入れ環境を整備し、適切に管理する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	37,014	(1) 鳥取砂丘海岸の漂着ゴミの収集・運搬・処理	
本年度要求額	58,064	(2) 鳥取砂丘及び砂丘周辺の景観保全、維持管理、清掃、ゴミ処理	
総務部長段階査定額	56,714	(3) 連休時における鳥取砂丘周辺の渋滞対策の実施 (臨時駐車場の開設・駐車台数確保、臨時シャトルバスの運行、交通誘導員の配置)	
市長段階査定額	56,714	(4) 砂丘周辺施設への負担金及び借上、維持修繕	
区分	本年度予算額	平成28年度	33,806千円
国・県支出金	1,282	平成29年度	29,939千円
地方債	0	平成30年度	32,252千円(見込み)
その他	11,899	※その他財源の財産収入は、自然公園財団事務所に係る土地貸付料。 ※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘渋滞対策県負担金。	
一般財源	43,533		
計	56,714		
行財政改革課処理欄			

経066	項目名	鳥取砂丘地域振興事業費	新規事業
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取砂丘は日本を代表する観光資源であり、国内外に誇れる貴重な財産である。その鳥取砂丘に関する知識を深めるきっかけづくりとして「砂丘検定」を実施する。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 砂丘検定を実施することで、地域住民が観光客に対して、砂丘に関する情報を伝えられるようになることにより「もてなしの向上」を図る。また県外での砂丘検定の実施により県外の方にも鳥取砂丘の魅力を情報発信していく。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	250	平成28年度	250千円 (受験者数41人)
本年度要求額	250	平成29年度	0千円 (受験者数55人)
総務部長段階査定額	250	平成30年度	250千円(見込み) (受験者数59人)
市長段階査定額	250		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	250		
計	250		
行財政改革課処理欄			

経067	項目名	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金	新規事業
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 観光費	鳥取砂丘イリュージョンは、平成12年から開催され、平成16年からは鳥取砂丘再生会議が引き継いだ「鳥取砂丘新発見伝」の補助を受けてイベントが開催されてきた。平成26年からは、新たに鳥取砂丘イリュージョンの主催者に対してイベント開催費を補助している。運営主体は、平成20年から平成27年までは鳥取青年会議所に担っていただき、平成28年からは、風土資産研究会が担っている。 ※鳥取県も平成26年度から、鳥取砂丘イリュージョン主催者に対して直接補助を行うこととしている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,500	冬の鳥取砂丘の観光資源として、鳥取砂丘周辺の活性化を図る。	
本年度要求額	7,500	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	7,500	平成28年度 750万円	
市長段階査定額	7,500	平成29年度 750万円	
		平成30年度 750万円(見込み)	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	7,500	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	7,500	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	7,500
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経068	項目名	山陰海岸ジオパーク事業費	新規事業
予算書項目	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	253
年度	H31	所 属 名	経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 観光費	平成22年10月4日(日本時間)ギリシャで開催されたGGN会議において、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟認定された。加盟認定の継続の可否を判断するための再審査が4年毎に実施されるため、今後についてもジオパークの普及啓発、及び地域での活動支援を進める。 【事業の目的及び効果】 山陰海岸ジオパークを保護・保全し、教育、ツーリズム等に活用することを目的とし、産業振興、観光振興につなげる。 【事業の内容・実績】		
(単位:千円)	(1) 保護・保全に関する取組		
前年度当初予算額	27,280	・地域での景観維持活動	
本年度要求額	28,644	(2) 教育・調査研究に関する取組	
総務部長段階査定額	27,044	・地区公民館等での出前講座及び現地学習会の支援	
市長段階査定額	27,044	・小中学校での出前講座及び小学校での校外学習の支援	
		・ガイド研修及び交流会の実施	
区分	本年度予算額	(3) ジオツーリズムに関する取組	
国・県支出金	11,025	・散策モデルコース看板の設置	
地方債	0	(4) ジオパークの普及啓発、拠点施設へのPR用パネル展示	
その他	0	・嘱託職員の配置 1名	
一般財源	16,019	・フォーラムの開催、拠点施設へのPR用パネル展示	
計	27,044	(5) 負担金等	
		・山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金	
		・ジオウォーク負担金	
		・山陰海岸ジオパークトレイル協議会負担金	
行財政改革課処理欄	平成28年度 24,211千円 平成29年度 37,479千円 平成30年度 26,883千円(見込み)		

経069	項目名	鳥取砂丘ビジターセンター事業費		新規事業
予算書項目	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	ページ	253	所 属 名
年度	H31	経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 観光費	鳥取砂丘ビジターセンターは、鳥取砂丘や周辺での自然体験や観光案内の窓口、砂丘の自然や人と砂丘との関わり、山陰海岸世界ジオパーク等の情報提供機能の他、休憩スペースを備えた鳥取砂丘の利用の拠点施設として平成30年10月26日にオープンした。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	鳥取砂丘ビジターセンターにおいて質の高い快適なサービスと利用環境を提供する適切な管理運営を行うため、環境省、鳥取県、鳥取市の三者による「山陰海岸国立公園鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」を設立し施設運営を行う。		
本年度要求額	18,515	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	18,515	鳥取砂丘ビジターセンターの管理運営は「山陰海岸国立公園鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」が行い、そのうち人件費については県市が相互に応分の負担、施設運営経費については県市1/2ずつ負担する。また、施設の直接的な維持管理費については環境省が負担する。		
市長段階査定額	18,515	平成30年度 15,773千円（見込）		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	8,332	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	10,183	寄付金	0	
計	18,515	繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				